

外国人住民を対象とした 「やさしい日本語による防災講座」を開きませんか？

講師を無料で派遣します！

- 4月、熊本で大きな地震が発生し、多大な被害が発生しました。21年前の阪神・淡路大震災から中越地震、東北大震災と大きな地震が続いていますが、外国人住民の多くも被災しています。人口に対する率からいけば外国人住民のほうが高いかもしれません。
- 各自治体の防災計画の中に「災害時要支援者または援護者」という言葉があり、高齢者や体の不自由な人などと同じく「外国人住民」というのがあります。それは「災害の知識がない」「災害時に使われる言葉が理解できない」などが主な理由です。
- EIWANでは、今年度の活動計画として外国人住民への防災教育を掲げています。これまで福島市や白河市などで開催してきました。講座では、外国人も日本人も、パワーポイントの写真や画像を見ながら、地震発生時の行動・備え・避難所のことなどを「やさしい日本語」で学びます。

【共催団体を募集しています】

- ◆対象団体◆福島県内の日本語教室、日本語学校、外国人コミュニティなどの外国人グループ
- ◆講座内容◆たとえば、「1時間コース」(パワーポイントを見ながら、学び、話し合います)、「2時間コース」(パワーポイントの説明のあと、グループに分かれて話し合い、ハザードマップから自宅に近い避難所や危険個所を確認したり、また素朴な疑問に講師が答えます) などなど
- ◆講座実施時期◆2016年7月～2017年3月

【共催団体は……】

1. 講座開催の希望日程(第一希望日、第二希望日)を、EIWANに相談してください。
【⇒ EIWANから1週間以内に返信します】
2. 手ごろな会場を手配してください。
3. 日時と会場が決まったら、かんたんな講座案内を作り、参加を呼びかけてください。

【EIWANは……】

- 講師を派遣します
- 講師の交通費や会場費など諸経費を負担します

【申し込みと問い合わせは……】

E-mail : eiwan311@gmail.com

福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN)

〒960-8055 福島市野田町2-3-2 神野ビル3F東 (JR福島駅西口から徒歩7分)
電話 080-8215-1556 メール eiwan311@gmail.com
ホームページ <http://gaikikyo.jp/shinsai/eiwan>
フェイスブック <https://www.facebook.com/eiwanfukushima>
送金先 郵便振替口座番号：00920-0-144820
口座名称：福島移住女性支援ネットワーク



福島移住女性支援ネットワーク (EIWAN)

Empowerment of Immigrant Women Affiliated Network

第15号

◆発行◆2016年7月11日(隔月刊)

My story プロジェクトを通して

●土田久美子(東京外国語大学教員/EIWAN 運営委員)

2016年3月、『か・ら・ふ・る～福島で暮らす外国人女性たちのMy Story』(A5判・64ページ)を刊行した。

このブックレットには、福島で暮らす6人の外国出身女性たちのストーリーが収められている。このプロジェクトが発足したのは2014年であった。私たちは、移住女性たちの体験を記録に残したい、そして地域や地域を超えた多くの人びとが、福島の多文化について理解するきっかけを作りたい、そうした気持ちに基づいていた。ただし、プロジェクトを進めることは、決して簡単ではなかった。インタビューを依頼しても断られることがしばしばあった。うえ、せっかく聞かせていただいた貴重な話をどのように文章化するのか、という難しさがあったからである。インタビューの収集から編集までに1年以上の時間を費やしてしまったが、このリーフレットに収められているストーリーの一篇一篇が貴重な、それぞれの女性たちのまさに人生の語りである。

インタビューに答えてくださった移住女性たちとその家族は、さまざまな経緯で日本にやってきた。彼女たちは、たとえば、日本人男性と出会って福島にやってきたり、家族を助けたいという気持ちに動機づけられて故郷を離れて福島にやってきた。そして、それぞれにさまざまな事情と想いをかかえて、母国から遠く離れた福島を「home」として暮らしている。

ブックレットには、EIWANの活動をとおして知り合った中国とフィリピン出身女性ならびにその家族のストーリーが収められている。彼女たちは、自

分の人生を切り開くために、また、家族とともに幸せになるために福島にやってきた人たちである。ストーリーはみな、生い立ちと来日経緯、福島に来てから現在までの暮らし、そして東日本大震災の経験の4点に沿って構成されている。

それぞれのストーリーは、育った環境、福島に来てからの経験や感じ方、そしてもちろん、これからの夢や目標も語り手ごとに異なる。そのため、語られたストーリーを文書化したブックレットは、まさにカラフルなMy storyとなった。そのストーリーのなかには、語り手それぞれの「ちがひ」が多分に含まれている。しかし同時に、周囲や家族との関係、子育ての悩みを抱えながら懸命に働いて暮らしてきたという点では、どのストーリーも、地域に住む多くの人たちと「おなじ」でもある。

私たちEIWANは、このブックレットが、彼女とその家族のストーリーが記憶され、お互いの「ちがひ」と「おなじ」を理解し考慮しあえる一助になることを願っている。



移住連ワークショップに参加して

6月4～5日、「移住連ワークショップ2016in徳島——日本の移民政策を問う」に参加した。徳島市に全国各地から130名が集まった。

初日は全体会と、5つの分科会（労働・技能実習／移住女性と貧困／改定入管法・住基法／医療・福祉・社会保障／人種差別・ヘイトスピーチ）に構成され、「移住女性」と「貧困」を合同で分科会にするのは初めての試みのものである。

2020年7月の東京オリンピック開催に向けて外国人労働者の導入が進められているが、第一部の全体会では、移民の定義は何かという素朴な質問が出た。移民とは……、日本政府は明確な定義を持たないが、一般的に言われているのは、永住・日本国籍取得を前提として新たに来日する外国人。日本国籍を持たずに永住している人は含まない。いわゆる、就労を目的としない外国人、という曖昧な説である。オリンピックを成功させるには、インフラ整備だけではなく、移民政策を整える必要がある。

また、派遣会社が外国人のための職業訓練をしている話も興味深かった。移住女性の就労支援の取り組みで、厚生労働省「基金訓練」を活用した人材確保および人材育成に成功したという。外国人の言葉の壁を超えるために、融通を利かせて日本語勉強を最大限に取り入れ、それから専門知識の勉強へ移行する。多くの移住女性の就労をサポートしてきたと

6年目の「福島」の課題、5年目の「EIWAN」の課題

◆6年目の「福島」

今年3月、「福島」は震災6年目に入った。しかし、県内避難者54,000人（そのうち子ども12,000人）、県外避難者43,000人（そのうち子ども10,000人）、つまり97,333人の県民が、今なお自宅に帰れず避難生活を余儀なくされている。たとえば、いわき市の場合、「市外に避難しているいわ

き

き市民」1,207人に対し、「いわき市内への避難者」は23,949人に上っている。また福島県の調査によると、市町村除染地域における住宅地の除染状況は78.1%、道路の除染状況は48.4%、原発避難者を対象とする復興公営住宅の整備状況は23.9%……。現実には、あまりにも過酷だ。

今回のワークショップは、私にとって情報交換ができて、収穫が大きい。初めての四国で、しかも阿波おどり見学体験し、鳴門渦潮のスケールにも感動した。

●裘哲一（EIWAN 運営委員）

◆「華人」と「中国人移住女性」

5月27日午後、福島市内で「東日本大震災5周年 華僑華人復興支援懇談会」が開かれた。主催は中国駐新潟領事館。福島県内の華人たち（男子留学生を除いてみな女性）の他、福島県・福島市・郡山

市・いわき市の担当課長や県・各市の国際交流協会、EIWAN、国際交流の会かみあ、よりそいホットライン、30人余が参加した。

報告会は3時間、懇親会は2時間に及んだが、県内の華人グループ、とくに中国人国際結婚移住女性の主だった方々を前にして、日本の行政担当者が揃って報告したこと自体、画期的なことであり、震災前には考えられなかったことである。それが実現したのは、この集まりを企画し準備した領事館の尽力に拠るものだろう。

私はこれまで、在日コリアンと本国大使館との「ぎこちない緊張関係」をまぢかに見てきて、在日コリアンの友人たちが言うように、「本国（韓国政府）

には頼るまい」と思ってきたが、この日、私は勝手な思い込みを修正することにした。つまり「福島」では、さまざまな社会的資源——それが小さなものであっても、外部からのものであっても、十分に活用しなければ、現状はなかなか変えられない、ということである。

◆「30年後の福島」

＜表1＞福島県の外国人の国籍別人口（2000年～2015年）

	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
中国	3,189	5,090	4,879	3,686	3,533	3,578	3,607	3,546
フィリピン	2,620	2,784	2,284	2,160	2,057	2,144	2,162	2,300
韓国・朝鮮	2,060	2,034	1,994	1,844	1,768	1,699	1,672	1,418
ブラジル	1,297	736	274	215	187	179	182	184
米国	282	319	292	267	260	246	257	270
その他	1,376	2,021	1,608	1,451	1,403	1,613	2,083	3,001
計	11,019	12,984	11,331	9,623	9,259	9,429	9,963	10,719

*各年12月末現在（福島県国際課『福島県の国際化の現状』）

震災後、「福島」の企業人たちが創設した財団の助成金申請書に、「10年後、20年後、30年後の福島をどう展望するか?」「あなたたちのプロジェクトが目指す最終的に実現したいビジョンとは何か?」とあった。現在の困難さの中であって、その財団があえて「30年後の福島」を問うことは、決して荒唐無稽のことではなく、きわめて現実的な設問であるように、私には思えた。そこで私は、申請書にこう書いた。

1. 福島に住む移住女性たちが、マイノリティとして支援されるだけでなく、地域社会の活性化を担う主体として活躍できること。つまり彼女たちが自立して、二つの言語、二つの文化をもつグローバル人材として、福島の各産業に貢献すること。

2. いま保育園や小学・中学校に在籍する移住女性の子どもたちが、10年後、20年後には、複数の言語、複数の文化をもつグローバル人材として、福島経済界や行政、市民社会で活躍すること。

3. 移住者／外国にルーツを持つダブルの子どもたち／日本人が、「からふる（多文化）ふくしま」を一緒に構想し協働する場が作られ、そこから日本、アジア、世界に「福島」を発信できること。これは、「個人的願望」や「夢物語」ではなく、私たちにとっての「目標」である。そこに到達できるかどうかは、次の段階であり、30年後を構想すること自体を、その財団の出資者たちが求めているのだろう。

●佐藤信行（EIWAN 運営委員）